

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	14,796	200	58.9	154.23	59.3	94.3	—	6,198
6期(2015年9月14日)	17,084	400	18.2	156.89	1.7	95.0	—	12,375
7期(2016年9月12日)	16,609	350	△ 0.7	154.09	△ 1.8	96.3	—	11,617
8期(2017年9月12日)	22,797	650	41.2	198.09	28.6	96.8	—	105,846
9期(2018年9月12日)	21,480	600	△ 3.1	195.99	△ 1.1	98.7	—	105,596

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年9月12日	円	%		%	%	%
9月末	22,797	—	198.09	—	96.8	—
10月末	22,061	△3.2	192.54	△2.8	96.6	—
11月末	23,346	2.4	208.79	5.4	95.0	—
12月末	23,662	3.8	210.06	6.0	96.2	—
2018年1月末	24,437	7.2	216.01	9.0	96.8	—
2月末	24,135	5.9	216.83	9.5	93.7	—
3月末	22,828	0.1	200.90	1.4	93.1	—
4月末	21,997	△3.5	190.80	△3.7	96.4	—
5月末	23,074	1.2	200.86	1.4	95.5	—
6月末	22,404	△1.7	195.19	△1.5	95.9	—
7月末	22,088	△3.1	192.30	△2.9	94.3	—
8月末	23,490	3.0	206.39	4.2	96.8	—
8月末	23,462	2.9	207.50	4.8	97.2	—
(期末) 2018年9月12日	22,080	△3.1	195.99	△1.1	98.7	—

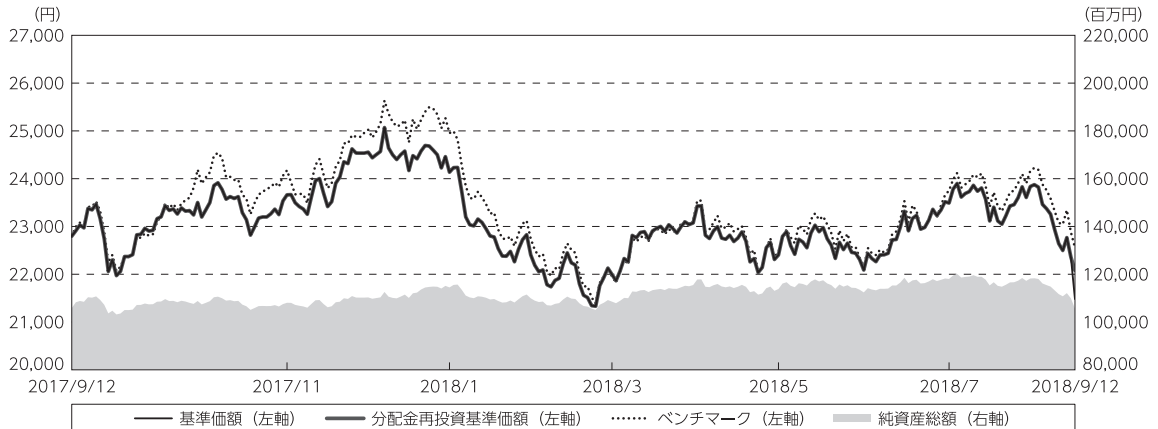
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) GST（全国一律の物品・サービス税）審議会における一部品目の税率の引き下げなどが発表されたこと、国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大策が発表されたこと、国内投資家の資金流入が強まったこと、世界的な株高が好感されたこと
- (下 落) 2018年度（2018年4月～2019年3月）予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたこと、財政赤字目標の達成時期が当初予定より後ずれしたことへの警戒感が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったこと、為替市場でインドの通貨ルピー安が進行したこと
- (上 昇) インド準備銀行（中央銀行）による2018年度のインフレ見通しの下方修正や、政府が穀物を買う際のMSP（最低支持価格）引き上げ発表などが好感されたこと
- (下 落) トルコ・リラの急落が他の新興国通貨に波及したことや、4～6月の経常赤字の拡大を背景に為替市場でルピー安が進行したこと

○投資環境

インドの株式市場は、期初、北朝鮮情勢への懸念の後退から海外投資家のリスク回避姿勢が一服したことなどから上昇して始まりました。2017年9月末には財政赤字の拡大懸念やルピー安などから一時下落したものの、10月以降はGST審議会において一部品目の税率の引き下げや中小企業・輸出業者向けの救済措置が発表されたこと、政府が国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大を発表したこと、世界的な株高、景気回復を示す国内経済指標の発表などを受け上昇基調となりました。2018年2月に入ると、2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたことや、財政赤字目標の達成時期が当初予定より2年後ずれしたことへの警戒感などから反落しました。その後も、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったうえ、ウツタル・プラデシュ州とビハール州の補欠選挙で与党が敗北したことなどから政治的な不透明感も広がり、下落しました。4月以降は、インド準備銀行が今年度のインフレ見通しを下方修正したことや、7月に政府が穀物を買う際のMSPについて、夏作物の価格引き上げを発表したことなどが好感され上昇に転じ、その後も、米中貿易摩擦への懸念の後退や世界的な株高の流れを受けて上昇基調となりました。期末にかけては、ルピーが対米ドルで最安値を更新したことなどが懸念され反落しましたが、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景に米ドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に米ドル高・円安基調に転じましたが、原油高によるインドの経常赤字拡大への懸念や8月中旬のトルコ・リラの急落、インドの経常赤字の拡大などを背景にルピーは対米ドルで下落（米ドル高）、期を通じては対円で下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①景気回復に伴う消費需要の堅調な伸びや、モンスーン期（6－9月の雨季）の順調な降雨を背景とした農村部経済の回復の恩恵を受ける自動車・自動車部品株を中心に、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）幅を引き上げました。
- ②個人向けローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける民間銀行株や、家計資産からの投資信託や保険商品などへの資金流入の拡大の恩恵を受ける保険株を中心に金融セクターのオーバーウェイトを維持しました。
- ③政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギー株などの投資比率を引き下げエネルギーセクターの投資比率のアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）幅を拡大しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.1%の下落となったのに対して、基準価額は、3.1%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

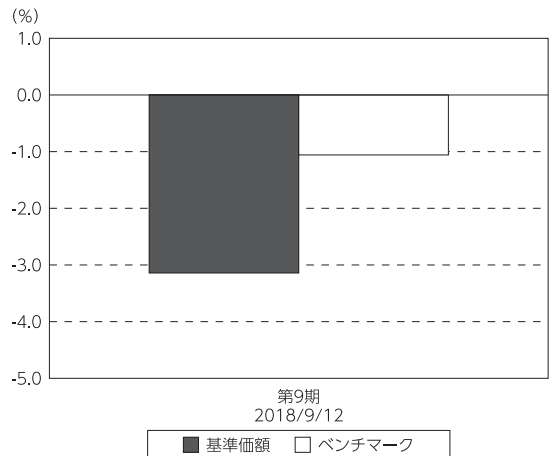
（主なプラス要因）

- ①消費者金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた資本市場株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②都市部の持続的な消費拡大や農村部の経済回復の恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、政府による規制の影響や貿易摩擦への懸念などからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていた石油・ガス・消耗燃料株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②構造変化や規制などの政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり600円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 2.717%
当期の収益	—
当期の収益以外	600
翌期繰越分配対象額	11,479

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソなどの急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まり、ルピーも対米ドルで最安値を更新する動きとなっています。潤沢な外貨準備高を有するなど、インドの経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の健全性は新興国の中でも高く、足元のルピー安は売られすぎと見ています。一方で、インド準備銀行はルピー買い為替介入を行ってきたものの、新興国通貨全般が下落する状況下の介入には慎重姿勢を見せており、しばらくは他の新興国通貨の動向に注視が必要と見ています。インド経済は回復基調が強まり順調です。民間消費や設備投資などの内需の成長により、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+8.2%と市場予想を上回る伸びとなりました。昨年4－6月期がGST導入前の在庫調整により下振れした反動の影響もありますが、これまでの経済改革の成果が経済活動にプラスに効いている流れが確認できます。足元の物価動向の改善は好感されるものの、ルピー安によるインフレ圧力への影響は注視が必要とみています。

・投資方針

- ①業種では、内需関連銘柄に重点的に注目しています。特に、中低所得者向け住宅政策を背景に新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また、生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針ですが、構造変化や規制などの政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 436 (224) (199) (12)	% 1.890 (0.972) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.045 (0.045)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	173 (5) (1) (168)	0.751 (0.021) (0.003) (0.727)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	630	2.733	
期中の平均基準価額は、23,082円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インド株マザーファンド	千口 5,408,993	千円 18,272,024	千口 5,037,849	千円 16,769,214

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	55,925,046千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,171,836千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村インド株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 34,438	百万円 1,551	% 4.5	百万円 31,460	百万円 872	% 2.8

平均保有割合 98.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 32,261,028	千口 32,632,171	千円 105,385,598

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インド株マザーファンド	千円 105,385,598	% 95.7
コール・ローン等、その他	4,755,968	4.3
投資信託財産総額	110,141,566	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（106,693,432千円）の投資信託財産総額（107,882,736千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	110,141,566,639
コール・ローン等	4,723,362,730
野村インド株マザーファンド(評価額)	105,385,598,537
未収入金	32,605,372
(B) 負債	4,544,957,585
未払収益分配金	2,949,669,293
未払解約金	502,432,384
未払信託報酬	1,090,977,188
未払利息	8,534
その他未払費用	1,870,186
(C) 純資産総額(A-B)	105,596,609,054
元本	49,161,154,899
次期繰越損益金	56,435,454,155
(D) 受益権総口数	49,161,154,899口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,480円

(注) 期首元本額は46,429,205,604円、期中追加設定元本額は13,067,380,869円、期中一部解約元本額は10,335,431,574円、1口当たり純資産額は2,1480円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額429,643,761円。(野村インド株マザーファンド)

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 571,938
支払利息	△ 571,938
(B) 有価証券売買損益	△ 1,971,713,500
売買益	425,576,738
売買損	△ 2,397,290,238
(C) 信託報酬等	△ 2,116,865,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,089,150,867
(E) 前期繰越損益金	8,027,253,618
(F) 追加信託差損益金	55,447,020,697
(配当等相当額)	(20,028,438,466)
(売買損益相当額)	(35,418,582,231)
(G) 計(D+E+F)	59,385,123,448
(H) 収益分配金	△ 2,949,669,293
次期繰越損益金(G+H)	56,435,454,155
追加信託差損益金	55,447,020,697
(配当等相当額)	(20,045,049,589)
(売買損益相当額)	(35,401,971,108)
分配準備積立金	5,077,584,325
繰越損益金	△ 4,089,150,867

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,357,869,830円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,027,253,618円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	59,385,123,448円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	12,079円
g. 分配金	2,949,669,293円
h. 分配金(1万円当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年6月8日>

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2014年9月12日)	18,614	62.1	170.87	59.3	94.5	—	6,187
6期(2015年9月14日)	22,437	20.5	173.81	1.7	95.2	—	12,350
7期(2016年9月12日)	22,722	1.3	170.72	△1.8	96.5	—	11,594
8期(2017年9月12日)	32,745	44.1	219.46	28.6	97.0	—	105,639
9期(2018年9月12日)	32,295	△1.4	217.13	△1.1	98.9	—	107,278

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

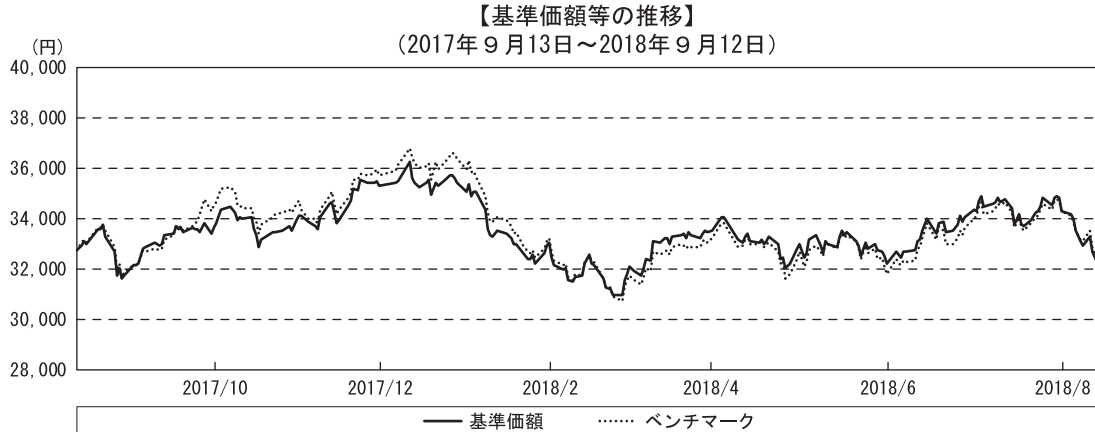
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月12日	32,745	—	219.46	—	97.0	—
9月末	31,716	△3.1	213.31	△2.8	96.8	—
10月末	33,623	2.7	231.31	5.4	95.1	—
11月末	34,133	4.2	232.72	6.0	96.4	—
12月末	35,306	7.8	239.32	9.0	97.0	—
2018年1月末	34,920	6.6	240.22	9.5	93.9	—
2月末	33,070	1.0	222.57	1.4	93.3	—
3月末	31,909	△2.6	211.38	△3.7	96.6	—
4月末	33,520	2.4	222.53	1.4	95.7	—
5月末	32,602	△0.4	216.25	△1.5	96.1	—
6月末	32,190	△1.7	213.04	△2.9	94.5	—
7月末	34,294	4.7	228.65	4.2	97.0	—
8月末	34,307	4.8	229.89	4.8	97.4	—
(期末)						
2018年9月12日	32,295	△1.4	217.13	△1.1	98.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,745円から期末32,295円となりました。

- (上 昇) GST (全国一律の物品・サービス税) 審議会における一部品目の税率の引き下げなどが発表されたこと、国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大策が発表されたこと、国内投資家の資金流入が強まったこと、世界的な株高が好感されたこと
- (下 落) 2018年度 (2018年4月～2019年3月) 予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたこと、財政赤字目標の達成時期が当初予定より後ずれしたことへの警戒感が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったこと、為替市場でインドの通貨ルピー安が進行したこと
- (上 昇) インド準備銀行 (中央銀行) による2018年度のインフレ見通しの下方修正や、政府が穀物を買う際のMSP (最低支持価格) 引き上げ発表などが好感されたこと
- (下 落) トルコ・リラの急落が他の新興国通貨に波及したことや、4～6月の経常赤字の拡大を背景に為替市場でルピー安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①景気回復に伴う消費需要の堅調な伸びや、モンスーン期（6－9月の雨季）の順調な降雨を背景とした農村部経済の回復の恩恵を受ける自動車・自動車部品株を中心に、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）幅を引き上げました。
- ②個人向けローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける民間銀行株や、家計資産からの投資信託や保険商品などへの資金流入の拡大の恩恵を受ける保険株を中心に金融セクターのオーバーウェイトを維持しました。
- ③政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギー株などの投資比率を引き下げエネルギーセクターの投資比率のアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）幅を拡大しました。

・為替ヘッジ

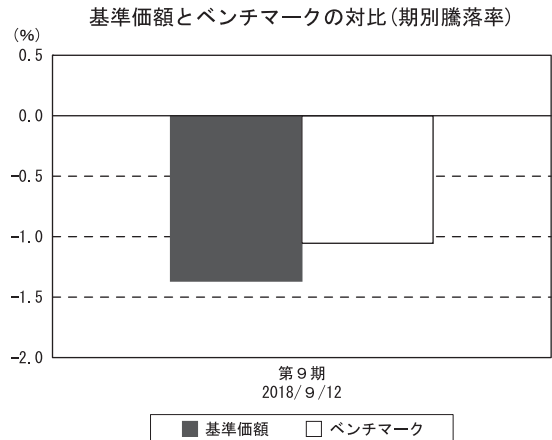
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.1%の下落となったのに対して、基準価額は、1.4%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①消費者金融サービスの普及、貸出残高の拡大などによる恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた資本市場株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②都市部の持続的な消費拡大や農村部の経済回復の恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、政府による規制の影響や貿易摩擦への懸念などからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていた石油・ガス・消耗燃料株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②構造変化や規制などの政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソなどの急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まり、ルピーも対米ドルで最安値を更新する動きとなっています。潤沢な外貨準備高を有するなど、インドの経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の健全性は新興国の中でも高く、足元のルピー安は売られすぎと見ています。一方で、インド準備銀行はルピー買い為替介入を行ってきたものの、新興国通貨全般が下落する状況下の介入には慎重姿勢を見せており、しばらくは他の新興国通貨の動向に注視が必要と見ています。インド経済は回復基調が強まり順調です。民間消費や設備投資などの内需の成長により、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋8.2%と市場予想を上回る伸びとなりました。昨年4－6月期がGST導入前の在庫調整により下振れした反動の影響もありますが、これまでの経済改革の成果が経済活動にプラスに効いている流れが確認できます。足元の物価動向の改善は好感されるものの、ルピー安によるインフレ圧力への影響は注視が必要とみています。

○投資方針

- ①業種では、内需関連銘柄に重点的に注目しています。特に、中低所得者向け住宅政策を背景に新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また、生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針ですが、構造変化や規制などの政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	252 (7) (245)	0.752 (0.021) (0.731)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	283	0.844	
期中の平均基準価額は、33,465円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		405,129 (152,893)	18,290,754 (203,735)	392,754 (12,903)	15,241,147 (106,988)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,925,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	108,171,836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	34,438	1,551	4.5	31,460	872	2.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
EICHER MOTORS LTD	471	371	1,042,280	1,615,534	自動車
SHREE CEMENT LIMITED	387	—	—	—	建設資材
INDUSIND BANK LTD	4,011	8,565	1,564,484	2,424,951	銀行
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	1,693	—	—	—	家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	3,432	3,432	2,039,017	3,160,476	食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	3,394	5,394	650,734	1,008,638	銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	2,042	1,945	1,390,142	2,154,720	食品
MPHASIS LTD	—	15,200	1,914,136	2,966,910	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	21,018	16,789	3,136,392	4,861,408	貯蓄・抵当・不動産金融
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	20,157	21,157	985,935	1,528,199	メディア
INDIAN OIL CORPORATION LTD	17,579	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD	26,940	22,594	2,451,716	3,800,160	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	29,543	49,375	2,191,043	3,396,117	パーソナル用品
NEULAND LABORATORIES LTD	1,665	—	—	—	医薬品
SANGHI INDUSTRIES LTD	—	54,256	431,877	669,410	建設資材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	3,967	4,347	3,703,034	5,739,703	自動車	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	21,453	22,755	3,025,724	4,689,873	建設・土木	
YES BANK LTD	13,904	—	—	—	銀行	
IIFL HOLDINGS LTD	8,588	11,008	718,602	1,113,833	資本市場	
MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	—	64,752	1,043,481	1,617,396	食品	
ITC LTD	45,000	45,000	1,337,400	2,072,970	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	16,713	21,434	561,464	870,270	建設・土木	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	24,513	24,463	3,053,700	4,733,235	パーソナル用品	
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	—	20,000	282,000	437,100	不動産管理・開発	
PAGE INDUSTRIES LTD	590	590	1,977,550	3,065,202	繊維・アパレル・贅沢品	
BRIGADE ENTERPRISES LTD	53,520	53,771	1,074,890	1,666,079	不動産管理・開発	
CAPITAL FIRST LTD	10,000	—	—	—	消費者金融	
INDIABULLS VENTURES LTD	68,820	5,959	433,459	671,861	資本市場	
HDFC BANK LIMITED	40,369	43,807	8,763,234	13,583,013	銀行	
REPCO HOME FINANCE LTD	5,606	—	—	—	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	15,744	18,563	2,098,168	3,252,161	貯蓄・抵当・不動産金融	
RBL BANK LTD	15,232	5,187	312,776	484,803	銀行	
BAJAJ FINANCE LTD	3,791	4,869	1,266,528	1,963,119	消費者金融	
VARROC ENGINEERING LTD	—	11,321	1,173,859	1,819,482	自動車部品	
BSE LTD	3,196	—	—	—	資本市場	
PNB HOUSING FINANCE LTD	7,096	7,556	984,910	1,526,610	貯蓄・抵当・不動産金融	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	50,284	50,284	1,099,978	1,704,966	家庭用耐久財	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	55,258	—	—	—	建設・土木	
LAURUS LABS LTD	11,331	11,331	488,344	756,934	医薬品	
INDIABULLS VENTURES-PARTLY	—	11,624	390,173	604,769	資本市場	
NBCC INDIA LTD	—	125,517	844,102	1,308,358	建設・土木	
YES BANK LTD	—	19,720	624,365	967,766	銀行	
ADVANCED ENZYME TECHNOLOGIES LTD	7,067	—	—	—	化学	
HDFC STANDARD LIFE INSURANCE	—	26,847	1,197,249	1,855,736	保険	
FEDERAL BANK LIMITED	93,155	—	—	—	銀行	
BANDHAN BANK LTD	—	43,951	2,726,078	4,225,422	銀行	
ICICI BANK LTD	101,531	105,951	3,459,846	5,362,762	銀行	
MANPASAND BEVERAGES LTD	5,067	—	—	—	食品	
CADILA HEALTHCARE LTD	20,760	31,371	1,282,766	1,988,288	医薬品	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	2,965	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	6,165	—	—	—	食品	
AVENUE SUPERMARTS LTD	14,853	8,216	1,238,075	1,919,017	食品・生活必需品小売り	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	—	18,154	1,631,535	2,528,880	保険	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	15,757	18,100	2,660,661	4,124,025	自動車部品	
NATCO PHARMA LTD	12,704	14,631	1,214,055	1,881,785	医薬品	
S CHAND AND CO LTD	10,458	—	—	—	メディア	
合 計	株 数	金 額	897,811	1,050,176	68,465,782	106,121,962
	銘柄 数	比率	45	41	—	<98.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	106,121,962	98.4
コール・ローン等、その他	1,760,774	1.6
投資信託財産総額	107,882,736	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(106,693,432千円)の投資信託財産総額(107,882,736千円)に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	107,882,736,078
コール・ローン等	1,605,966,633
株式(評価額)	106,121,962,414
未収入金	54,414,160
未収配当金	35,528,607
前払金	64,864,264
(B) 負債	604,676,231
未払解約金	32,605,372
未払利息	1,115
外国税引当金	572,069,744
(C) 純資産総額(A-B)	107,278,059,847
元本	33,218,132,189
次期繰越損益金	74,059,927,658
(D) 受益権総口数	33,218,132,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,295円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	905,059,742
受取配当金	906,106,089
支払利息	△ 1,046,347
(B) 有価証券売買損益	△ 1,953,405,248
売買益	16,499,625,627
売買損	△18,453,030,875
(C) 保管費用等	△ 797,108,879
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,845,454,385
(E) 前期繰越損益金	73,378,935,730
(F) 追加信託差損益金	14,273,383,573
(G) 解約差損益金	△11,746,937,260
(H) 計(D+E+F+G)	74,059,927,658
次期繰越損益金(H)	74,059,927,658

(注) 期首元本額は32,261,028,404円、期中追加設定元本額は6,001,652,118円、期中一部解約元本額は5,044,548,333円、1口当たり純資産額は3,2295円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 32,632,171,710円・野村インド株オープン投信(適格機関投資家専用) 585,960,479円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。